

戦時中の国家公務員（その5）

官吏制度 — 戦争に勝ち抜くために国民を総動員

戦争遂行のための「軍需省」を新設

戦前は、戦時体制を強化するために頻繁に行政組織が変更されます。1935年には内閣機能の強化が図られ、内閣審議会、内閣調査局などが新設され、1937年の日中戦争を契機として、企画院（国策の審査、国民の総動員計画、国力拡充、予算の統制など）が設置されるなど戦時行政組織体制作りが進められました。

太平洋戦争が始まった1941年以降は、すべてが戦時体制へ組み込まれることとなり、1942年は大東亜省が設置され、1943年には航空機を中心とする軍需生産の急速増強を図るため、軍需生産を計画的かつ統一的に行うことの目的として、商工省と企画院が解体され、軍需省（初代大臣は東條英機）が新設されています。

戦前の官吏制度というのは、戦争遂行のために、国民を総動員させる機能をもたらされたシステムで、圧倒的多数の官吏たちが「いかに戦争に勝ち抜くか」という観点から行政を担った「天皇の官吏」でした。

内務省職員も軍政要員として軍隊に

内務省で働いていた多くの人々も、強制的に軍隊に入れられ、海外の戦地で命を落としました。また、アメリカが投下した原爆によって、広島県産業奨励館内にあった内務省中国・四本土本出張所では、52人が即死し、死をまぬがれた人々とも原爆が原因の病でつづつに死んでいました（『全建労60年史』）。



広島県産業奨励館（被爆する前の原爆ドーム）

職員の思想・動向も監視

裁判所職員も、1941年から1944年末4年間に裁判官449人、書記1413人、雇861人、丁廷（ていてい。今の廷吏）444人、合計3167人が召集され、うち裁判官34人、一般職員354人が戦死・戦病死しました（全司法OBの証言）。

裁判所では、私用で旅行する場合でも、あらかじめその目的や所在を書面で届けさせたり、「家庭の模様・講読書冊名・交友関係」などを記入した「身分表」を提出させて、職員の思想および素行・動向を監視するというような、特別高等警察（特高）なみの当局の動きもありました（全司法50年史）。



【あかりちゃん #2】
HIGE MAX
あかりのテス・ロード
(YouTube)



【国公労連】
守ろう憲法
10分間学習ビデオ No.2
(YouTube)

表紙写真は折り紙ゴジラ

日本国家公務員労働組合連合会

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14 西新橋エクセルアネックス3階 電話：03-3502-6363 / フax：03-3502-6362

ホームページ
国公労連で検索

国公労連職場討議資料「憲法 vs. 戦争」No.5

戦争法制関連法案は、参議院特別委員会での審議が進められています。

安倍首相は、「国民にわかりやすく説明する」との姿勢で審議に臨みましたが、憲法違反であるか否かなどの主要な論点に対する説明・答弁は、衆議院での答弁を繰り返すのみで、とても納得できるものではありません。それどころか首相補佐官の「法的安定性は関係ない」との発言や、法案成立を前提とした防衛省内部文書が明らかになるなど、国民の不信が高まり、戦争法案反対の世論がさらに広がっています。

戦争法案反対を表明した個人・団体は、憲法学者・研究者や法曹界などの専門家はもとより、文化・芸能・国際団体などの多方面の団体や、学生、母親、女性などあらゆる階層からも反対の声が上がるなど、日を追う毎に反対の世論が広がっています。

そのため、憲法違反の戦争法案の廃案を掲げる集会・行動が全国各地で展開されています。私たちも「再び戦争の奉仕者にはさせない」ため、廃案めざしてともにがんばりましょう。

憲法vs.
5年
再び戦争の奉仕者にさせない